

緊急提言 3

大型客船を復興基地に！

平成23年（2011年）4月18日

緊急災害対策本部 本部長：菅 直人 総理大臣
被災者生活支援特別対策本部 本部長：松本 龍 防災担当大臣
同 本部長代理：片山 善博 総務大臣
同 副本部長：仙石 由人 官房副大臣
各党・政府震災対策合同会議参加の国会議員 各位
岩手県知事、宮城県知事 各位
宮古市長、釜石市長、大船渡市長、石巻市長 各位

仮設市街地研究会

代表 濱田 甚三郎 (株)首都圏総合計画研究所代表
大熊 喜昌 (大熊喜昌都市計画事務所代表)
原 昭夫 (自治体まちづくり研究所所長)
鳥山 千尋 (社会福祉法人 杉樹会)
松川 淳子 (株)生活構造研究所特別顧問
山谷 明 (株)ETプランニング代表
森反 章夫 (東京経済大学 教授)
江田 隆三 (株)地域計画連合代表
高橋 知香子 (株)首都圏総合計画研究所研究員

東日本大震災被災地の復興・再生に向けての 「大型客船」を活用した復興基地づくりについて（緊急提言）

私たちの研究会の調査団が4月8日～10日、岩手県田野畑村から宮城県名取市閑上地区まで、沿岸被災都市・集落を概査しました。私たちは3月25日に沿岸市町村向け、4月6日には後背支援市町村向けに「仮設市街地・集落」づくりについての第1次提言、第2次提言を関係各方面に発信してきました。

沿岸市町村、各県、国において仮設住宅建設を急ぐべく、用地確保に努めておられ、可能なところから仮設住宅建設に着手され、すでに一部では入居が始まっております。さらに全国的な広がり、公的住宅等の空き家を応急住宅として活用する措置も進められています。

現地を調査した観点から見ると、仮設住宅建設等のご努力をさらに一層推進いただくことは極めて重要なことではありますが、被災地の広大さに留意するとそれでは追い付かない事態で、まったく新しい発想での取り組みも必要ではないかと考えるに至りました。

そこで、この応急住宅不足を補うために大型客船・大型フェリーを国において買い上げ、又は借り上げ、それを雪が降る前に主要被災都市に接岸して、海を暮らしの糧としてきた人々の応急住宅として、さらには水産業の復興基地として活用することを提案いたします。

なお、この提案は国による方針決定時点で市場に該当船がある場合には、概ね1ヶ月で現地に大型客船等を接岸可能なことを申し添えます。

大型客船・大型フェリーを復興基地にしよう

現在は、各港湾の破壊が厳しく、湾内の海底には、ガレキ等が堆積しているものと推測されるが、浚渫による港内主要航路の確保が始められたと聞く。その確保を早急に進めて少なくとも雪が降る前までに、大型客船、又は大型フェリーが接岸できるようにする。

その上で、大型客船・大型フェリーを国において買い上げ（又は借り上げ）、それらの港湾に回航し接岸させる。

大型客船・大型フェリーを、かつて港で働いていた漁業者、市場関係者、水産加工業者、漁業者への各種サービスに従事していた人々とその家族のための仮住居に当てる。学齡児や高齢者を擁する家族では、陸の仮設住宅との分離生活も我慢してもらうことも必要かもしれない。

例えば1.3万トンクラスの客船では2000ベッド程度を備えており、応急仮設住宅の670戸分（世帯平均3人と仮定）に相当する。

こうした大型客船などを宿泊基地として活用する。

一方、陸上では、水揚場、市場、水産加工場、倉庫、冷凍・冷蔵庫、漁業用品等の店舗、食堂等を仮設で設けて、漁業の基地とし水産業再興の産声をあげ、3年間程度を目途に初動の復旧・復興活動を進める。そうした活動が軌道に乗り次第、順次本施設に改築を進めていく。

このように、大型客船・大型フェリーと陸上に設営する仮設水産施設群は海を暮らしの糧としてきた人たちの復興基地の役割を果たすことになる。港への大型客船等の接岸は希望の光となるだろう。なお、外航クルーズ客船「ふじ丸」（2万3千トン）が4月11日～17日の間、大船渡、釜石、宮古港に被災者サービスのため寄港した。

この提案のポイントは、条件が整いさえすれば早急に実現可能なことである。この提案と同時並行で進められる必要があるのは、流失・破壊された漁船の代船の確保であるが、関係者の努力で別途進められることを期待したい。

なお、浚渫が早期に完了する場合には、現地に宿泊施設が無いので復興作業を行う土木建築作業員の宿泊所に使うことも可能である。



（参考1）大型客船のコスト等

- 1.3万トン、2000ベッドを擁する大型客船の購入費：5億円/1隻（中古船、船体価格のみ）
- 再度の津波の来襲にそなえ、必要に応じて船を外洋に出航させる態勢をとるとすると、船員の常駐が必要となり、そのための維持・運営費（人件費を含む）は1.3万トンクラスで年間約1億円。
- 3年間活用するとして、購入費、維持・運営費の合計は8億円/1隻。
- 2000ベッドを応急仮設住宅に換算すると・・・670戸分。応急仮設住宅の設置費用を400万円/戸とすれば、670戸の応急仮設住宅の費用は26.8億円。
- 他に船の生活には、電気、水道のライフラインの接続が不可欠であるが、それらについては、都市側の応急・復旧措置での回復を見込む。浚渫費も港湾の復旧費で当てる。

（参考2）必要水深と港湾施設の状況

- 1.3万トンの客船の必要水深
 - 1) 1.3万トンの満載喫水は、7.5m程度
 - 2) 航行上は上記に1m程度の余水深があるのが望ましい
 - 3) よって干潮位に8.5mの水深の確保が必要

（出典）「港湾の施設の技術上の基準・同解説」平成19年7月、（社）日本港湾協会より

○岩手県、宮城県の重要港湾の施設状況

港湾名	現有公共係留施設				
	バース数	水深(m)	延長(m)	対象船舶(D/W)	
岩手県	宮古港	1	-12	240	30,000
		4	-10	740	12,000
	釜石港	1	-11	190	18,000
	大船渡港	1	-13	270	40,000
宮城県	石巻港	1	-10	165	15,000

（出典）東北地方整備局港湾空港部等のホームページより

* 仮設市街地研究会とは

1995年の阪神淡路大震災の支援・調査・復興提案などに関わる中で、「仮設市街地」の研究を深めようと集った、まちづくり・都市計画・都市社会学・自治体行政などの研究や業務に関わってきたメンバーから成る自主研究会。

トルコ東マルマラ地震（1999年）、台湾集集地震（1999年）、中越地震（2004年）、パキスタン地震（2005年）、中国四川地震（2008年）などの被災地調査や、文部科学省の共同研究「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」（2002～2006年）の中で「仮設市街地研究」に取り組み、2008年「提言！仮設市街地—大地震に備えて」（学芸出版社）を刊行してきました。

（連絡先）

（株）首都圏総合計画研究所（担当：高橋）
新宿区高田馬場3-18-13
TEL 03-3367-1271
FAX 03-3367-1272
E-mail mail.tcu@gmail.com

この提言についての問い合わせは上記の連絡先をお願いします。仮設市街地・集落づくりのお力になりたいと思います。